

魅力ある学校づくり調査研究事業について

1 調査研究の概要

不登校やいじめを未然に防止するには、全ての児童生徒が安心・安全に学校生活を送ることができ、規律正しい態度で授業や行事に主体的に参加・活躍できる学校づくりを進めていく必要があります。

当センターでは、そうした学校づくりの進め方を研究するために、平成 22 年度より「魅力ある学校づくり調査研究事業」を実施しています。Ⅰ期 2 年間で、第Ⅲ期目となる平成 26 年度は、全国 18 府県の 18 中学校区が指定地域に選ばれ、校区全ての小中学校で取組が進められています。

各指定地域における具体的な取組については、文部科学省での連絡協議会（4 月、2 月）や全国 3 地域で開催されるブロック協議会（10～11 月）で定期的に報告され、特色ある取組を交流しながら自校区の取組の充実へと反映させています。なお、ブロック協議会には、事業関係者のみならず、近隣府県も含め教育委員会生徒指導担当者や教員の参加を募り、各市町村や自校の取組の参考にできるよう配布資料等を工夫しています。

なお、これまでの調査研究事業の成果は、当センター発行資料等に取りまとめ・反映され、全国に情報発信されています。

2 第Ⅰ～Ⅱ期（平成 22～25 年度）の取組の成果

本調査研究事業は、当センターと指定地域の都道府県教育委員会・市町教育委員会と学校関係者が緊密に連携し取り組む点に特徴があります。事業自体の進め方についても、都道府県・市町村・学校関係者の意見を反映し、より効果のあるものへと点検・見直しを行っています。

（1）第Ⅰ期（平成 22～23 年度）の取組と成果

不登校の「未然防止」を目的とした「魅力ある学校づくり」について、30 府県の 30 指定地域(中学校区)において以下の点に留意した取組が行われました。

① 既に不登校状態にある児童生徒の「学校復帰」や、休みがちな児童生徒に焦点を当てた「初期対応」ではなく、新たに不登校にさせない「未然防止」の取組はどのようなものになるのか。

② その際、従来の事業にはなかった「中学校区」で取り組む意義、また方法はどのようなものになるのか。

このような事業コンセプトに沿って試行錯誤の取組を進められましたが、2 年後には 30 指定地域のうち 20 地域で不登校児童生徒数(小学 5 年生から中学 3 年生不登校数の合計)の減少が見られました。

【代表的事例】

秋田県かたがみ瀧上市たきじょう羽城中学校区

○不登校児童数

平成 21 年度 小学 5 年生～中学 3 年生の不登校児童生徒数 16 名

平成 23 年度 // 6 名

○特徴的な取組

小・小連携から小・中連携へとつながる 9 年間の取組を具体的な形としてまとめ、教職員が意識して取り組んだことが成果につながったのだと考えられます。具体的には次のような取組が行われました。

➤初年度には中学校区内の二つの小学校が小・小連携によって学年進行に即した児童生徒像を統一し、

更に中学校にまで広げた「羽城かがやきプラン」を作成

▶学年進行に即した9年間の授業や家庭での学習習慣をまとめた「基本的学習習慣系統表」の作成(2年度)

<成果>

このような取組により、自己有用感の醸成を図るという目標に向け、「分かる授業づくり」「安心した学校生活を送ることができるようにする生徒指導」「縦割り班活動」「小学校間交流」「地域における体験活動」が関連付けられるようになりました。

多くの児童生徒が、様々な活動の場面を得て、苦労してやり遂げたり、努力が報われて成功したりする大切さを実感することができ、「心の居場所づくり」や「温かい人間関係の構築」が進み、それが不登校児童生徒数の減少に結び付いたのだと考えられます。(なお、取組の詳細は、羽城中学校区が作成した資料で御確認ください)



(2) 第Ⅱ期(平成 24～25 年度)の取組と成果

第Ⅰ期の成果を踏まえ、22 府県の22 指定地域(中学校区)において、以下の点を強化し取組を行いました。

- ① 小・中連携の取組を強化するため、小学校の研究担当者の役割を明確にするとともに、中学校の担当者だけでなく小学校の研究担当者も全員が連絡協議会(年2回)に参加することで、小学校における効果的な取組の在り方について協議する
- ② 教職員の共通理解には、生徒指導のPDCAサイクルを意識することが重要であることから、児童生徒対象の取組評価アンケートによる共通指標を手掛かりに取組を進められるよう共通の手順等を示す
第Ⅱ期においては、第Ⅰ期以上に児童生徒の「居場所づくり」と「絆づくり」を意識した取組を進めた結果、22 指定地域のうち16 地域で不登校児童生徒数(小学5年生から中学3年生不登校数の合計)の減少が見られました。特に、中学校区全体での組織づくりを意識した学校の多くが成果を上げました。

【代表的な事例】

福井県福井市光陽中学校区

○不登校児童数

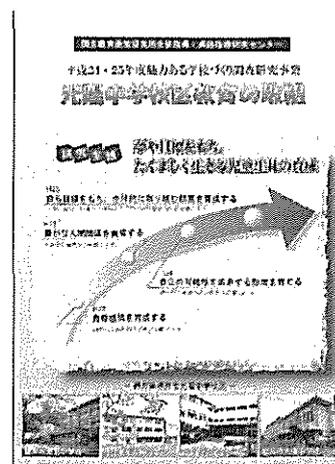
平成 23 年度 小学 5 年生～中学 3 年生の不登校児童生徒数 16 名

平成 25 年度 // 7 名

○特徴的な取組

小・中学校の教職員だけでなく、家庭・地域にもデータを示しながら具体的な取組についての理解と協力を求めたことが成果につながったと考えられます。

▶小学校と中学校の全教職員で構成される四つの部会(「豊かな心育成部会」「小・中交流部会」「学力向上部会」「学校生活向上部会」)で小・小連携と小・中連携を推進



▶取組評価アンケートの結果をグラフ化し家庭・地域と共有する等取組の成果と課題の見える化の促進
学校・家庭・地域が連携し計画的に取組を進めた結果、小学校5年生～中学校3年生のすべての児童生徒対象に行った意識調査では、「学校が楽しい」「みんなで何かするのは楽しい」「授業に主体的に取り組んでいる」「授業がよくわかる」の項目で肯定的回答が全体の約9割を超える等、「居場所」や「絆」を多くの児童生徒が実感できるようになりました。そうした学校の雰囲気不登校児童生徒数の減少につながったものと考えられます。(なお、取組の詳細は、光陽中学校区が作成した資料で御確認ください)

○第Ⅲ期の取組のポイント

第Ⅲ期では、第Ⅰ・Ⅱ期の結果を踏まえ、生徒指導のPDCAサイクルに基づく調査研究を更に進めるため、これまでの成果と課題を踏まえ、各指定地域で以下の点を強化し取り組んでいます。

- ① 取組の効果について詳細な状況把握に努めるため、小学5年生～中学3年生のすべての児童生徒を対象とした取組評価アンケートを年2回から3回に増やしました。
- ② 取組評価アンケートの結果に基づきこれまでの取組の点検と見直しを行うため、各校で活用しているチェックシートを校区全体の成果と課題の分析にも生かしています。
- ③ 本調査研究事業を地域の特性に応じた汎用性のある取組へと発展させるため、府県教育委員会や市町教育委員会が互いに補完し合いながら、教員研修等様々な機会を通じた働きかけに努めています。